

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月2日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高	(千円)	10,760,241	10,150,950	22,103,762
経常利益	(千円)	793,972	654,424	1,601,535
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	565,474	521,405	1,246,124
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	423,727	312,004	1,205,953
純資産額	(千円)	12,657,348	14,839,134	14,761,555
総資産額	(千円)	21,820,531	22,903,024	23,479,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	94.25	76.63	199.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	93.85	76.40	198.32
自己資本比率	(%)	57.9	64.7	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	662,370	193,422	2,012,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	759,100	67,380	1,557,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,349	436,187	1,175,516
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,335,228	3,775,775	4,085,503

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.75	50.20

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の豪雨災害により一部自動車メーカーの操業停止の影響を受け、輸送機器類を中心に増勢の鈍化が見られたものの個人消費や設備投資については概して成長を持続しております。

海外におきましては、アメリカを中心とした貿易摩擦深刻化への懸念はありますが、現状においては概ね堅調に推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、モバイル端末向け需要が一服感を見せるなど、電子部品・デバイス類の成長はやや鈍化しましたが、現況においては再び成長の兆しを見せております。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、売上及び収益力の最大化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円減少し、229億3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円減少し、80億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、148億3千9百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は101億5千万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は5億4千3百万円（同32.5%減）、経常利益は6億5千4百万円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千1百万円（同7.7%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の需要は堅調な推移を見せておりますが、海外における一部民生用機器向け部品の受注減の影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は37億1千7百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアドバタイズメント等の設備向け需要が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は15億9千2百万円（同8.6%増）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、モバイル端末向け、自動車向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移しておりますが、モバイル端末向けは納入先の生産計画変更により出荷開始時期が遅れた影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は44億5百万円（同11.4%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億3千5百万円（同35.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ14億4千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には37億7千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億9千3百万円（前年同四半期は6億6千2百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億5千6百万円の計上及び減価償却費5億5千万円による資金の増加、仕入債務の増加額5億9千9百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千7百万円（前年同四半期は7億5千9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億4千5百万円及び投資有価証券の売却による収入1億7千8百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出5億4千2百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億3千6百万円（前年同四半期は2千4百万円の取得）となりました。これは主に配当金2億3千7百万円の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、海外におきましてはアメリカの関税政策の動向や各地の地政学的なリスクなど不安材料が存在しておりますが、概して成長を持続しております。国内におきましても現状は踊り場の局面にありますが、中長期的な成長予測は変わりありません。

現在、IC・トランジスタ用リードフレームの自動車向け部品は安定的な需要を維持している一方で、民生用トランジスタ向け部品は一部で急激な成長は一服しておりますが、中長期的な成長を持続すると見込まれます。

LED用リードフレームは、大型ディスプレイや自動車向けの需要に増加傾向が見られ、緩やかな成長基調にあります。

モバイル端末向けのコネクタ用部品の需要は、スマートフォン向け部品の出荷が本格化しておりますが、通期累計においては前年の受注を下回る見通しとなっております。その一方で、自動車向けのコネクタ用部品は堅調な推移を維持しております。

このような環境下、当社グループは当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の更なる向上に努めて参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,865,360	同 左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,865,360	同 左	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	6,865,360	-	4,749,333	-	5,059,724

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	708,300	10.40
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	630,260	9.25
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	439,528	6.45
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	181,500	2.66
ケービーエル ヨーロピアンプライ ベートバンカーズエスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	134,100	1.96
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	131,292	1.92
松岡 憲一	福岡県福岡市中央区	96,400	1.41
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	93,660	1.37
榎本 貴信	東京都八王子市	89,600	1.31
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	88,060	1.29
榎本 寿子	山梨県上野原市	88,060	1.29
計	-	2,680,760	39.37

(注1) 2018年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が2018年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和住銀投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区霞が関3-2-1
保有株券等の数	株式 348,000株
株券等保有割合	5.11%

(注2) 2018年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 478,300株
株券等保有割合	7.02%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,798,700	67,987	-
単元未満株式	普通株式 9,460	-	-
発行済株式総数	6,865,360	-	-
総株主の議決権	-	67,987	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	57,200	-	57,200	0.83
計	-	57,200	-	57,200	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,503	3,775,775
受取手形及び売掛金	2 5,351,846	2 5,014,795
商品及び製品	703,283	677,974
仕掛品	911,138	949,710
原材料及び貯蔵品	1,205,725	1,296,738
未収入金	143,091	315,874
その他	35,377	127,587
貸倒引当金	2,621	2,457
流動資産合計	12,433,344	12,155,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,965,513	8,934,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,966,837	5,959,315
建物及び構築物(純額)	2,998,676	2,975,240
機械装置及び運搬具	12,433,440	12,231,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,143,634	8,923,286
機械装置及び運搬具(純額)	3,289,805	3,307,975
工具、器具及び備品	3,447,585	3,520,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,087,048	3,135,906
工具、器具及び備品(純額)	360,537	384,135
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	154,749	121,411
有形固定資産合計	9,681,378	9,666,372
無形固定資産	95,224	87,744
投資その他の資産		
投資有価証券	822,892	628,285
退職給付に係る資産	135,039	128,181
繰延税金資産	82,433	66,977
その他	261,510	202,163
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,269,175	992,907
固定資産合計	11,045,778	10,747,024
資産合計	23,479,123	22,903,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,108,225	4,477,056
短期借入金	1,092,547	951,602
未払法人税等	164,527	118,297
賞与引当金	318,000	278,000
その他	949,269	1,223,600
流動負債合計	7,632,570	7,048,556
固定負債		
長期借入金	124,348	75,134
繰延税金負債	204,359	252,430
退職給付に係る負債	193,828	191,862
役員退職慰労引当金	110,076	68,992
その他	162,715	137,243
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,084,997	1,015,333
負債合計	8,717,568	8,063,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,088,699	5,082,571
利益剰余金	4,913,988	5,197,557
自己株式	86,773	70,963
株主資本合計	14,665,248	14,958,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,932	15,172
土地再評価差額金	407,071	407,071
為替換算調整勘定	412,454	292,201
退職給付に係る調整累計額	35,387	34,775
その他の包括利益累計額合計	74,928	134,473
新株予約権	21,379	15,109
純資産合計	14,761,555	14,839,134
負債純資産合計	23,479,123	22,903,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,760,241	10,150,950
売上原価	8,854,968	8,550,415
売上総利益	1,905,272	1,600,534
販売費及び一般管理費	1,099,542	1,056,711
営業利益	805,729	543,823
営業外収益		
受取利息	2,441	5,230
受取配当金	3,640	64,618
受取賃貸料	30,059	30,059
為替差益	-	27,404
その他	8,546	21,861
営業外収益合計	44,687	149,173
営業外費用		
支払利息	13,717	12,284
債権売却損	6,947	7,611
租税公課	4,114	4,195
為替差損	20,919	-
減価償却費	6,291	9,968
その他	4,454	4,513
営業外費用合計	56,444	38,572
経常利益	793,972	654,424
特別利益		
固定資産売却益	2,187	24,070
投資有価証券売却益	-	94,926
特別利益合計	2,187	118,997
特別損失		
固定資産売却損	20,966	7,088
固定資産除却損	17,445	9,568
特別損失合計	38,411	16,656
税金等調整前四半期純利益	757,748	756,764
法人税、住民税及び事業税	170,166	137,313
法人税等調整額	22,108	98,045
法人税等合計	192,274	235,359
四半期純利益	565,474	521,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,474	521,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	565,474	521,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,942	89,760
為替換算調整勘定	165,571	120,253
退職給付に係る調整額	5,882	612
その他の包括利益合計	141,746	209,401
四半期包括利益	423,727	312,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,727	312,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,748	756,764
減価償却費	482,083	550,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,766	2,686
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,679	2,996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,800	41,084
受取利息及び受取配当金	6,082	69,848
投資有価証券売却損益(は益)	-	94,926
支払利息	13,717	12,284
売上債権の増減額(は増加)	824,026	271,312
たな卸資産の増減額(は増加)	281,138	130,303
仕入債務の増減額(は減少)	606,330	599,168
その他	126,316	354,604
小計	889,595	306,915
利息及び配当金の受取額	6,082	69,848
利息の支払額	13,600	12,273
法人税等の支払額	219,706	171,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,370	193,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750,115	542,848
有形固定資産の売却による収入	1,874	245,167
無形固定資産の取得による支出	11,899	3,846
投資有価証券の売却による収入	24,756	178,288
投資有価証券の取得による支出	4,425	4,407
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,961	60,525
その他	7,329	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,100	67,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,000	77,322
長期借入れによる収入	302,207	-
長期借入金の返済による支出	174,329	93,636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,966	27,404
自己株式の取得による支出	564	-
配当金の支払額	149,997	237,836
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,349	436,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,408	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,788	309,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,017	4,085,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,228	3,775,775

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
電子記録債権割引高	164,169千円	144,063千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	3,085千円	2,532千円
電子記録債権	21,576	16,853

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	302,207千円	283,954千円
賞与引当金繰入額	37,349	46,687
退職給付費用	19,681	18,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,335,228千円	3,775,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,335,228	3,775,775

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	100	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注)2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円25銭	76円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	565,474	521,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	565,474	521,405
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,588	6,808,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円85銭	76円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,362	19,960
(うち新株予約権(株))	(25,362)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

株式会社エノモト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴野 正成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。